

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-イ	障害のある人が活動できる環境づくり	施策	① 地域生活の支援
			施策の小項目名	○障害者のための相談・生活支援
主な取組	障害者相談支援体制整備事業			
対応する主な課題	①市町村などの身近な地域において、相談支援体制や障害児の療育支援等、障害者に寄り添った支援が必要である。また、医療費助成等の保健・医療サービスの充実も課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
障害保健福祉圏域（5圏域）ごとに障害者相談支援業務に精通するアドバイザーを配置し、障害者施策に係る地域課題の解決、困難事例等に対する助言、相談支援従事者のスキルアップのための研修等を実施する。		H29	H30	R元	R2	R3
		5圏域配置圏域（累計）				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部障害福祉課		【098-866-2190】			
		相談支援アドバイザーの配置				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)				
予算事業名【地域生活支援事業（専門・広域的事業）】（相談支援体制整備事業）											
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画		
							当初予算額	主な財源	OR元年度：市町村や相談事業所に対する課題や困難事例等への助言活動、相談支援従事者スキルアップ研修、市町村や基幹相談支援センターとの連絡会を開催した。	OR2年度：市町村や相談事業所に対する課題や困難事例等への助言活動、相談支援従事者スキルアップ研修、市町村や基幹相談支援センターとの連絡会を開催する。	
各省計上	委託	15,488	14,530	15,720	15,308	19,385	21,593	各省計上			
活動指標名	配置圏域（累計）				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要 相談支援体制強化に向け、市町村及び基幹相談支援センター連絡会を開催し、相談支援に係る現状や課題、対応案について共有を図った。 また、障害者の生活を地域全体で支える地域生活支援拠点の整備に向け、市町村職員や相談支援専門員等を対象とした研修会を開催した。  進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 令和元年度は、5圏域に5人のアドバイザーを配置した。 相談支援活動を実施し、市町村や相談事業所に対する助言を行った他、各圏域や市町村自立支援協議会等の開催に積極的に関与したことにより、行政、障害福祉サービス事業所、保健・医療、教育機関等との相談支援体制のネットワークの構築が図られた。	
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	19,385			順調
	5圏域 (5人)	5圏域 (5人)	5圏域 (5人)	5圏域 (5人)	5圏域 (5人)	5圏域 (5人)	100.0%				
活動指標名	—				R元年度						
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	—	—	—	—	—	—					
活動指標名	—				R元年度						
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	—	—	—	—	—	—					
(2) これまでの改善案の反映状況											
令和元年度の取組改善案						反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> <li>地域自立支援協議会が未設置又は未開催の自治体（南大東村など）について、引き続きアドバイザーや福祉事務所、地元役場、事業所等が集まり、当該自治体に即した協議会の持ち方を検討する。</li> <li>相談支援従事者等の支援の質の向上に向け、相談支援従事者研修や管理者向け研修等において、計画作成に係る技術的な講義のみならず、スーパービジョンの視点や労務管理の視点を踏まえた講義を行う。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>地域自立支援協議会が未設置である北大東村に、アドバイザーや福祉事務所職員、療育等支援事業者（県事業受託者）が訪問し、自立支援協議会の立ち上げに向けて検討を行った。</li> <li>相談支援従事者研修や管理者研修等を開催し、計画作成に係る技術的な内容や福祉サービス事業所と連携した支援の重要性について講義を行うとともに、スーパービジョンについて演習を行った。</li> </ul>					

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

○外部環境の変化

・市町村が設置する基幹相談支援センターは、地域の相談支援の拠点として、相談支援専門員へのスーパービジョンの実施やサービス等利用計画の評価や指導助言を通し、地域の相談支援体制に取り組むことが求められており、今後各市町村において設置が進んでいくものと考えている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・基幹相談支援センターが、地域の相談支援の拠点として役割を果たすことができるよう、センター職員の資質向上に向けた支援等を行う必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・地域自立支援協議会が未設置又は未開催の5町村について、引き続き、アドバイザーや福祉事務所、地元自治体、事業者等が集まり、当該町村に即した協議会の設置運営に向け検討する。

・基幹相談支援センター職員の資質向上に向け研修会を開催するとともに、未設置市町村に対しては、既に設置しているセンターの活動状況や現状、課題等について提供を行う等し設置促進に取り組む。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-イ	障害のある人が活動できる環境づくり	施策	① 地域生活の支援
			施策の小項目名	○障害者のための相談・生活支援
主な取組	障害児等療育支援事業			
対応する主な課題	①市町村などの身近な地域において、相談支援体制や障害児の療育支援等、障害者に寄り添った支援が必要である。また、医療費助成等の保健・医療サービスの充実も課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
在宅の重症心身障害児(者)、知的障害児(者)、身体障害児及び発達障害児を地域で支えるため、身近な地域で療育指導等が受けられる療育機能の充実を図る。		H29	H30	R元	R2	R3
		10カ所 支援事業実施 箇所数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部障害福祉課 【098-866-2190】					
		障害児等療育支援事業の実施(法人へ委託)				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)													
予算事業名	障害児等療育支援事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画				
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○R元年度: 在宅支援訪問等指導事業を1,261件、在宅支援外来療育等指導事業3,613件、施設支援指導事業386件を行った。 ○R2年度: 在宅支援訪問等指導事業における巡回相談・訪問による健康診断や、各種の外来療育相談、施設支援等を行う。				
県単等	委託	30,694	28,213	29,048	30,589	30,925	32,279	県単等					
予算事業名	—						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画				
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○R元年度: — ○R2年度: —				
—	—	—	—	—	—	—	—	—					
活動指標名	支援事業実施箇所数(累計)				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要			
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	30,925	順調	巡回相談・健康診査を行う在宅支援訪問等指導事業を1,261件、外来の方法により各種の療育・相談を行う在宅支援外来療育等指導事業を3,613件、障害児等の通う保育所・学校等の職員に対し療育に関する技術の研修・指導を行う施設支援指導事業386件行った。			
	9	9	11	11	11	10	100.0%						
活動指標名	—				R元年度						30,925	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 離島などの支援体制整備の弱い地域の体制を整備するため、宮古圏域に支援事業実施箇所数を2カ所増やしたことにより、離島への支援を強化することができた。 また、障害児の保護者への支援や学校や施設職員等の身近な支援者への助言・指導を行うことにより、障害児(者)と保護者が、身近な地域で療育相談指導等が受けられるようになり、支援体制の構築が図られた。
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B						
—	—	—	—	—	—	—	—						
(2) これまでの改善案の反映状況													
令和元年度の取組改善案						反映状況							
<ul style="list-style-type: none"> <li>施設支援指導事業等を活用し、離島にも配置されている保健師、保育士、介護士等への専門的な研修を実施する。</li> <li>本事業の周知については、各圏域自立支援協議会や県の実施する研修等で幅広く周知する。</li> <li>障害児等療育支援事業の担当者会議において、療育支援の内容について追加や改善案を検討するため、意見交換を行う。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>離島圏域での専門的人材の確保に向けて、離島圏域(宮古、八重山)との情報交換を行うとともに、施設支援指導事業等を活用した保育士等への支援・指導を行った。</li> <li>他の事業の研修会での周知や県の自立支援協議会等により、各福祉事務所担当者への周知を行った。</li> <li>担当者会議において、各受託事業所の取り組み内容について情報交換を行うことが出来た。</li> </ul>							

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・ 離島への専門的人材(医師、作業療法士、理学療法士、保育士、看護師、社会福祉士等)が不足している。
- ・ 障害児等療育支援事業の支援内容を検討する必要がある。

##### ○外部環境の変化

- ・ 平成30年より「居宅訪問型児童発達支援」のサービスが新たに創設されたことで、障害児等療育支援事業で提供している支援(訪問支援、外来療育支援、施設指導支援)とほとんど同じ支援が個別給付のサービスで利用可能となったため、障害児等療育支援事業で行う支援内容について検討するがある。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 離島への専門的人材(医師、作業療法士、理学療法士、保育士、看護師、社会福祉士等)を確保することが難しいため、専門的人材の育成及び各分野での連携を強化する。
- ・ 本事業について、各圏域での研修及び自立支援協議会等で周知を図る。
- ・ 本事業で行う支援内容について追加や改善案を検討するため、県内や各圏域のサービス等の利用状況を踏まえた意見交換が必要となっている。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・ 施設支援指導事業等を活用し、離島にも配置されている保健師、保育士、介護士等への専門的な研修を実施する。
- ・ 本事業の周知については、各圏域自立支援協議会や県の実施する研修等で幅広く周知する。
- ・ 障害児等療育支援事業の担当者会議において、療育支援の内容について追加や改善案を検討するため、意見交換を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-イ	障害のある人が活動できる環境づくり	施策	① 地域生活の支援
			施策の小項目名	○障害者のための相談・生活支援
主な取組	軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業			
対応する主な課題	①市町村などの身近な地域において、相談支援体制や障害児の療育支援等、障害者に寄り添った支援が必要である。また、医療費助成等の保健・医療サービスの充実も課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
軽度・中等度難聴児の言語の習得、教育等における健全な発達を支援し、福祉の増進を図るために、軽度・中等度難聴児の補聴器の購入及び修理に要する経費を助成する市町村に対し、補助金を交付する。		H29	H30	R元	R2	R3
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部障害福祉課 【098-866-2190】					
		18歳以下の軽度・中等度難聴児に対する補聴器購入費の助成				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)										
予算事業名 軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業										
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	OR元年度	OR2年度
各省計上	補助	—	2,074	1,320	1,707	3,718	3,800	県単等	OR元年度： 軽度・中等度難聴児の福祉の増進を図るため、軽度・中等度難聴児（18歳未満）の補聴器購入費助成事業等を行う25市町村に対し補助金を交付した。	OR2年度： 軽度・中等度難聴児の福祉の増進を図るため、軽度・中等度難聴児の補聴器購入費助成事業等を行う市町村に対し、補助金を交付する。
予算事業名 —										
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	OR元年度	OR2年度
		—	—	—	—	—	—		OR元年度： —	OR2年度： —
活動指標名	軽度・中等度難聴児（18歳未満）の補聴器購入費助成事業を行う市町村数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		9市町村	22市町村	24市町村	24市町村	25市町村	27市町村	92.5%	3,718	順調
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果		
		—	—	—	—	—	—	計画値の27市町村に対し、実績値は25市町村となり、取組は順調である。県内難聴児の補聴器購入を支援することで、幼児期の発語が促されたり、生活場面でのコミュニケーションが円滑になる等、福祉の増進が図られた。		
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案							反映状況			
・対象児童がいる市町村等で事業実施ができるよう、所要額調査等の際に未実施の市町村へ周知し、また市町村へ事業の説明等を行っていく。							・年度途中においても市町村への所要額調べなどを実施することでニーズを把握し、必要な補助を行った。また、事業未実施の市町村に対して、事業実施についての周知を行うと共に、関係機関との会議等においても本事業の周知を行い、活用を促した。			

**3 取組の検証 (Check)**

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<p><b>○内部要因</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当該事業は、実施主体である市町村に対する助成であるため、市町村への制度の周知等を図る必要がある。</li> <li>・一部の町村においては、町民・村民から補聴器購入の助成に関して具体的に要望や相談等がなされた場合に事業化を検討するとしている。</li> </ul>	<p><b>○外部環境の変化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当該事業は、身体障害者手帳の交付対象外である軽度・中等度難聴児に対する助成事業であるが、管内市町村において対象となる難聴児がどの程度いるのかを把握することが困難である。</li> </ul>
(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村や関係機関等に対し、当該事業の制度を周知し、対象児童がいる市町村では事業が実施されるように促す必要がある。</li> <li>・教育委員会や保健医療関係部局とも連携して対応するよう、周知を行う必要がある。</li> </ul>	



**4 取組の改善案 (Action)**

<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村に対し、当該事業の制度の周知を促し、事業未実施の市町村に対しては事業の説明等を行っていく。</li> <li>・市町村に対し、対象児童が適切に事業を活用できるよう、教育委員会や保健医療関係部局等と連携して対応するよう周知を行う。</li> </ul>
--

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-イ	障害のある人が活動できる環境づくり	施策	① 地域生活の支援
			施策の小項目名	○障害者のための相談・生活支援
主な取組	精神障害者地域移行・地域定着促進基金事業			
対応する主な課題	①市町村などの身近な地域において、相談支援体制や障害児の療育支援等、障害者に寄り添った支援が必要である。また、医療費助成等の保健・医療サービスの充実も課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
精神障害者の地域移行・地域定着を促進する支援体制整備のため、①医療機関と地域を接着することを目的としたコーディネーターの配置、②医療保護入院退院支援委員会(院内委員会)への地域援助事業者の参画を促進するための補助等を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部障害福祉課 【098-866-2190】					
		精神障害者の地域移行・地域定着を促進するための体制整備(コーディネーターの配置、院内委員会への補助等)				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)										
予算事業名	精神障害者地域移行・地域定着促進基金事業									
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	OR元年度	OR2年度
県単等	委託	983	4,955	6,844	9,417	10,609	10,609	県単等	OR元年度: 各圏域にコーディネーターを配置、関係機関の支援体制整備を図る。また院内委員会への地域援助事業者の参画を促進するため補助等を行った。 OR2年度: 各圏域にコーディネーターを配置、関係機関の支援体制整備を図る。また院内委員会への地域援助事業者の参画を促進するため補助等を行う。	
予算事業名										
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	OR元年度	OR2年度
		—	—	—	—	—	—	—	OR元年度: — OR2年度: —	
活動指標名	コーディネーターの配置				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	4圏域	4圏域	4圏域	4圏域	4圏域	5圏域	80.0%			
活動指標名	院内委員会への補助				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	4医療機関(30回)	4医療機関(69回)	3医療機関(81回)	7医療機関(148回)	4医療機関(100回)	4医療機関(82回)	100.0%			
活動指標名	—				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	—			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>関係機関や関係者等と連携し、精神保健福祉士等の有資格者でコーディネーターとして活動できる人材の確保に向けて取り組む。</li> <li>人材育成研修に多くの人が参加できるよう、開催時期等を検討し取り組む。</li> <li>医療従事者向けの研修や圏域の自立支援連絡会議等を通じて、本事業の広報・周知活動を積極的に実施し、医療機関からの申請数の増加に取り組む。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>委託先との意見交換を行い、適任者がいないか確認を行った。</li> <li>本事業について、各医療機関への案内を行った。また、医療関係者が参加する関係会議にて周知を行った。</li> </ul>				

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・ 離島圏域においては、社会資源や人材不足により精神保健福祉士等の有資格者でコーディネーターとして活動できる人材の確保が困難である。
- ・ 医療機関に対する広報・周知が十分ではない。

##### ○外部環境の変化

- ・ 全体的に、地域移行・地域定着支援を進める相談支援事業所が不足している。
- ・ 院内委員会に地域援助事業者が参画できることになったことでの、メリット等が十分に伝わっていない。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 離島圏域においては、引き続き関係機関等と連携し、精神保健福祉士等の有資格者でコーディネーターとして活動できる人材確保に取り組む必要がある。
- ・ 毎年、補助金の申請をする病院がある一方で、補助金の申請のない医療機関もあるため、利用している病院の取り組みを好事例として紹介する等、広報・周知を工夫する必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・ 関係機関や圏域の福祉事務所及び保健所と連携し、精神保健福祉士等の有資格者でコーディネーターとして活動できる人材の確保に取り組む必要がある。
- ・ 補助金を活用した医療機関の取り組みや実績等も含めた広報・周知に取り組む必要がある。



「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-イ	障害のある人が活動できる環境づくり	施策	① 地域生活の支援
			施策の小項目名	○社会福祉施設等の整備促進
主な取組	障害児者福祉施設整備事業費			
対応する主な課題	②障害者の地域における住まいの場の確保や老朽化した障害者支援施設等に入所している障害児・者の安全、安心に万全を期すため、グループホーム等の整備及び障害者福祉施設等の改築・耐震化等が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
障害者の地域における「住まいの場」の確保のため、グループホーム等を創設することにより、障害者の地域移行を促進する。 また、老朽化した障害者支援施設等を改築し、もって利用者の安全・安心を確保する。		H29	H30	R元	R2	R3
		23件 改築・修繕助 成件数	2件	2件	2件	2件
		障害者福祉施設整備に要する費用の一部助成				
実施主体	県	1件 整備支援件数	1件	1件	1件	1件
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部障害福祉課	【098-866-2190】 グループホーム等の整備				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)										
予算事業名	障害児者福祉施設等整備事業費						R2年度			令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○R元年度： 当初予算で2件の障害者支援施設を計上し、1件は令和2年度へ繰越。残りの1件については事業を中止した。 ○R2年度： 当初予算でグループホームの創設4件、生活介護事業所の創設を1件を予定。	
各省計上	補助	20,700	280,960	193,421	181,129	246,240	474,358	各省計上		
予算事業名	障害児者福祉施設等整備事業費（一括交付金）						R2年度			令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○R元年度： 当初予算で障害福祉サービス事業所1件の大規模修繕を計上し、令和2年度へ繰越。 ○R2年度： —	
一括交付金（ハード）	補助	0	1,665	15,225	0	10,800	0	一括交付金（ハード）		
活動指標名	改築・修繕助成件数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要 社会福祉法人等が行う障害福祉施設等の整備に要する経費の一部を補助する。
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1	29	8	3	2	2	100.0%	257,040	大幅遅れ	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 改築・修繕等の取組により、障害児者の安全な利用に寄与した。 障害者支援施設等の整備支援については、法人からの申請がなかったことにより、大幅遅れとなった。
活動指標名	整備支援件数				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	3	1	5	0	0	1	0.0%			
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
・国庫補助金を活用した施設整備については、施設の状況等を踏まえ、緊急度の高い施設について国との協議を進め、整備の促進を図る。						・応募のあった事業については、国庫協議を進めることができた（R2採択予定）				

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・入所施設の耐震化については概ね完了しており、今後は老朽化した施設の建替え需要などが見込まれる。
- ・離島地域を含め、グループホームが全体的に不足している状況であり、障害種別に応じたミスマッチなどがあると考えられる。

○外部環境の変化

- ・全国的に施設から地域への移行を推進する流れになってきており、H30年度からは、より重度の方でも地域生活ができるよう、日中支援型のグループホームなど、国の制度においても新たなサービスが追加されている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・補助事業の周知及び、国庫で優先的な補助対象となっているメニューを有効に活用できる取組を行う。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・国庫補助金を活用した施設整備については、施設の状況等を踏まえ、緊急度の高い施設について国との協議を進め、整備の促進を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-イ	障害のある人が活動できる環境づくり	施策	① 地域生活の支援
			施策の小項目名	○重度障害(児)者への医療費助成
主な取組	重度心身障害者(児)医療費助成事業			
対応する主な課題	①市町村などの身近な地域において、相談支援体制や障害児の療育支援等、障害者に寄り添った支援が必要である。また、医療費助成等の保健・医療サービスの充実も課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
重度心身障害者の福祉の増進を図るため、重度心身障害者の医療費助成事業を行う市町村に対し、補助金を交付する。		H29	H30	R元	R2	R3
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部障害福祉課 【098-866-2190】					
		重度心身障害者(児)の医療費助成				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)										
予算事業名	重度心身障害者(児)医療費助成事業費									
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	OR元年度	OR2年度
県単等	補助	1,116,230	1,108,946	1,129,559	1,165,075	1,264,597	1,257,394	県単等	OR元年度: 重度心身障害者の福祉の増進を図るため、重度心身障害者の医療費助成事業を行う全41市町村に対し、補助金を交付した。 OR2年度: 重度心身障害者の福祉の増進を図るため、重度心身障害者の医療費助成事業を行う全41市町村に対し、補助金を交付する。	
予算事業名	—									
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	OR元年度	OR2年度
		—	—	—	—	—	—		OR元年度: — OR2年度: —	
活動指標名	重度心身障害者(児)の医療費助成				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	重度心身障害者(児)の医療費助成の実施	—	100.0%			
活動指標名	—				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>重度心身障害者(児)医療費助成受給資格者が増加することに伴い年々増大する事業については、引き続き必要額を助成できるよう努める。</li> <li>市町村に対する検査の実施により指導を強化し、問題となる事案が生じないよう引き続き取り組んでいく。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>年々増大する事業費について、必要額を助成できるよう努めた。</li> <li>市町村に対する検査を実施し、問題となる事案が生じないよう指導を強化したほか、検査により確認された不適切な事例については他の市町村へも周知し注意を促した。</li> </ul>				

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・執行にあたり、市町村の検査等を行うことにより、助成対象外のものが含まれないよう取り組んでいく。

○外部環境の変化

・重度心身障害者(児)医療費助成受給資格者は年々増加しており、今後も重度心身障害者(児)の医療ニーズは高まることが予想される。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・執行にあたり、市町村の検査等を行うことにより、助成対象外のものが含まれないよう取り組んでいく。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・重度心身障害者(児)医療費助成受給資格者が増加することに伴い年々増大する事業については、引き続き必要額を助成できるよう努める。
- ・市町村に対する検査の実施により指導を強化し、問題となる事案が生じないよう引き続き取り組んでいく。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-イ	障害のある人が活動できる環境づくり	施策	② 発達障害児(者)への支援
			施策の小項目名	—
主な取組	発達障害者支援センター運営事業			
対応する主な課題	③発達障害児・者への支援については、発達障害児・者のライフステージを通じて一貫した支援を行えるよう地域における支援体制の整備と人材の育成が課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
発達障害児(者)に対する支援を総合的に行う拠点として沖縄県発達障害者支援センターを設置し、発達障害児(者)及びその家族からの相談に応じた適切な指導又は助言を行うとともに、関係機関との連携強化等により、発達障害児(者)及びその家族の福祉の向上を図る。		H29	H30	R元	R2	R3
		600件 相談件数				
		相談支援、発達支援、就労支援				
		地域における総合的な支援体制の整備 (機関コンサルテーション、調整会議等)				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部障害福祉課 【098-866-2190】					
	150件 主催研修、共催研修、講師派遣等					
	研修等の実施					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	発達障害者支援センター運営事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：発達障害児(者)及びその家族の福祉の向上を図るため、当事者及び家族への相談支援、人材育成、普及啓発等の研修に取り組んだ。	
各省計上	委託	22,508	25,523	43,300	39,428	44,102	44,269	各省計上	OR2年度：発達障害児(者)及びその家族の福祉の向上を図るため、当事者及び家族への相談支援、人材育成、普及啓発、市町村体制整備等の研修を実施する。	

  

活動指標名	相談件数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	研修等の実施				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				

(2) これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>診断書を必要とする行政手続の見直しの必要性について市町村へ周知する。</li> <li>医療機関リストの更新と引き続き周知を図る。</li> <li>「子どもの心の診療ネットワーク事業」や「かかりつけ医等発達障害対応力向上研修事業」について保健分野と担当レベルで情報交換を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>診断書を必要とする行政手続の見直しの必要性について、研修会などにおける発達障害者支援体制整備計画の概要説明などを通じて市町村へ周知した。</li> <li>医療機関リストを更新し、県で行う研修やイベントで配布し、周知するなどの取り組みを実施した。</li> <li>「子どもの心の診療ネットワーク事業」や「かかりつけ医等発達障害対応力向上研修事業」について、母子保健所管課と担当レベルで情報交換を行った。</li> </ul>

**3 取組の検証 (Check)**

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・発達障害を診ることが出来る医師が少ない。</li> </ul>	<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・発達障害の診断が、特定な医療機関へ集中したり、行政手続に診断書を求めることが多い状況。</li> </ul>
(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・発達障害の診療等を行っている医療機関リストを広く周知することで、特定の医療機関へ集中することを防ぐ。</li> <li>・かかりつけ医等発達障害対応力向上研修において身近な支援機関の情報を紹介することで、診断の必要のない、裾野の支援につなぐことができる。</li> <li>・「子どもの心の診療ネットワーク事業」や「かかりつけ医等発達障害対応力向上研修事業」の実施状況の把握やネットワーク体制について情報交換をすることで、保健分野で対応出来る児から医療が関わるべき児への支援の仕方の整理が可能。</li> </ul>	



**4 取組の改善案 (Action)**

<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き医療機関リストの周知を図る。</li> <li>・かかりつけ医等発達障害対応力向上研修を実施する。</li> <li>・「子どもの心の診療ネットワーク事業」や「かかりつけ医等発達障害対応力向上研修事業」について保健分野と担当レベルで情報交換を行う。</li> </ul>
---

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-イ	障害のある人が活動できる環境づくり	施策	③ 障害者の雇用・就業の拡大
			施策の小項目名	—
主な取組	障害者就業・生活支援センター事業			
対応する主な課題	④障害者が経済的に自立するために、福祉施設から一般就労への移行等の雇用の拡大を図るとともに、福祉的就労の場である就労事業所全体の収入の底上げ(工賃の向上)が課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
障害者就業・生活支援センター事業において、職場不適応により離職した者や離職のおそれのある在職者など、就職や職場への定着が困難な障害者及び就業経験のない障害者に対し、就業及びこれに伴う日常生活、社会生活上の支援を行うことにより、障害者の就業生活における自立を図る。		H29	H30	R元	R2	R3
		5圏域 配置箇所				
実施主体	支援員の配置(就労の定着)					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部障害福祉課	【098-866-2190】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)										
予算事業名	障害者就業・生活支援センター事業									
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源		
各省計上	委託	30,517	30,350	28,580	31,089	29,813	43,686	各省計上	OR元年度: 南部圏域を除く圏域に生活支援担当職員を2名、南部圏域にあつては3名配置し、就業及びこれに伴う日常生活、社会生活上の支援を行った。 OR2年度: 南部圏域を除く圏域に生活支援担当職員を2名、南部圏域にあつては3名配置し、就業及びこれに伴う日常生活、社会生活上の支援を行う。	
予算事業名	—									
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源		
—	—	—	—	—	—	—	—	—	OR元年度: — OR2年度: —	
活動指標名	支援員の配置箇所(就労の定着)				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	5圏域	5圏域	5圏域	5圏域	5圏域	5圏域	100.0%	29,813	順調	障害者就業・生活支援センター事業において、生活支援担当職員11人を5圏域に配置し、障害者の家庭や職場を訪問することにより、生活上の相談等に応じるなど就業及びこれに伴う日常生活又は社会生活に必要な支援を実施した。 (R元年度実績:登録者数3,214名、支援回数延べ8,216回)※実績報告  進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 年度別計画で掲げる障害福祉圏域5圏域すべてに生活支援担当職員を配置することができていることから順調と判断した。 それぞれの圏域で、生活上の相談や就業に伴う日常生活又は社会生活に必要な支援を行うことにより、障害者の職業生活を支援し、就職や職場への定着が図られた。
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案					反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> <li>障害者就業・生活支援センターによる支援だけでなく、企業や障害者就労移行支援事業所等における障害特性の理解や体調管理・家族支援、ジョブマッチングなどのスキルアップ等を図り、より効果的な障害者雇用を実現できる体制を構築する。</li> <li>職場の上司や生活支援員等の障害者に対する理解を深め、協力体制を密にすることにより、職場定着等を図る。</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>企業や障害者就労移行支援事業所等における障害特性の理解や体調管理・家族支援、ジョブマッチングなどのスキルアップ等が図られ、より効果的な障害者雇用を実現できる体制が構築された。</li> <li>職場の上司や生活支援員等の障害者に対する理解が深まり、協力体制が密になり、職場の定着等が図られた。</li> </ul>					

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・障害者就業・生活支援センター事業では、保健・福祉サービス活用等の生活面における支援と、就職活動や職場定着等の就業面における支援があるため、商工労働部雇用政策課とも連携を密に図っている。

##### ○外部環境の変化

・5圏域すべてにおいて、障害者就業・生活支援センター事業を実施しているものの、センター登録者数は年々増加し、ニーズが高まっている。特に、南部圏域は、他圏域と比べ登録者数が多くなっている状況にある。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・引き続き、沖縄労働局、沖縄障害者職業センターやハローワークなど障害者雇用の関係機関や市町村、特別支援学校、相談支援事業所、就労定着支援事業所等と連携を図り、障害者の職業生活を支援していく。

### 4 取組の改善案 (Action)

・障害者就業・生活支援センターによる支援だけでなく、企業や障害者就労移行支援事業所等における障害特性の理解や体調管理・家族支援、ジョブマッチングなどのスキルアップ等を図り、より効果的な障害者雇用を実現できる体制を構築する。

・職場の上司や生活支援員等の障害者に対する理解を深め、協力体制を密にすることにより、職場定着等を図る。



様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-イ	障害のある人が活動できる環境づくり	施策	③ 障害者の雇用・就業の拡大
			施策の小項目名	—
主な取組	障害者工賃向上支援事業			
対応する主な課題	④障害者が経済的に自立するために、福祉施設から一般就労への移行等の雇用の拡大を図るとともに、福祉的就労の場である就労事業所全体の収入の底上げ(工賃の向上)が課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
障害者の自立した生活を支援するため、障害者就労等サービス事業所(就労移行支援事業所・就労継続支援事業所(A型・B型))の利用者の工賃の向上を図る。		H29	H30	R元	R2	R3
		6事業所 アドバイザー 派遣事業所数				
		アドバイザー等の派遣				
実施主体	県	34事業所 研修会参加事 業所数				
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部障害福祉課	【098-866-2190】		研修会等の実施		

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 障害者工賃向上支援事業							R2年度			
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	令和元年度活動内容と令和2年度活動計画			
							当初予算額	主な財源		
各省計上	委託	14,888	7,438	16,014	9,191	12,452	12,672	各省計上		
							○R元年度： 障害者就労等サービス事業所への経営コンサルタント派遣、農業技術等の指導、研修会の実施 ○R2年度： 障害者就労等サービス事業所への経営コンサルタント派遣、農業技術等の指導、研修会の実施			
活動指標名	アドバイザー派遣事業所数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	6	5	3	9	31	6	100.0%	12,452	順調	障害者就労等サービス事業所へ経営コンサルタントを派遣し、経営課題の抽出、助言等により経営改善を図った。また、事業所職員向けに、農業技術や食品衛生等に関する研修を実施、就労支援に活用できる技術や知識の向上を図った。  進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果  中小企業診断士等の経営コンサルタント等派遣数は、計画が6事業所に対し、実績が31事業所となっている。研修会参加事業所数は、計画が34事業所に対し、実績は106事業所となっており取組は順調である。
活動指標名	研修会等の実施				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	112	52	50	169	106	34	100.0%			
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	—			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案					反映状況					
・障害者優先調達推進法について、県関係機関及び市町村への周知を徹底するとともに、取組みを推進するよう積極的に働きかけ、官公需の発注件数・発注金額の増大を図る。 ・農福連携マルシェを複数回実施することにより障害者就労施設の生産活動の売上及び工賃の向上に努めるほか、当該事業を積極的に活用してもらえるよう、県ホームページ等を利用し、周知を図るとともに、セミナー及びマッチング事業等で活用を図る。					・障害者優先調達推進法について、県関係機関及び市町村への周知を徹底するとともに、取組みを推進するよう積極的に働きかけ、官公需の発注件数・発注金額の増大を図った。 ・農福連携マルシェは、新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催中止とした。					

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 障害者就労施設等からの物品等の調達について、県関係機関及び市町村への周知を図る。
- ・ 障害者就労系サービス事業所と農業者の農福連携が進むよう、農林水産部とより一層の連携を図っていく必要がある。

○外部環境の変化

- ・ 障害者就労サービス事業所において、新型コロナウイルスへの対応等により生産活動収入の減少が見込まれ、利用者の工賃月額の減少も見込まれる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 障害者就労系サービス事業所と農業者の農福連携の取組について、農林水産部と連携し、より一層の周知を図っていく。
- ・ 新型コロナウイルスの影響を注視し、就労系サービス事業所へ経営コンサルタントの派遣を適確に行っていく。



### 4 取組の改善案 (Action)

- ・ 農林水産部と連携し、農業者への農福連携への取組について、より一層の周知を図っていく。
- ・ 障害者就労系サービス事業所への経営コンサルタント派遣について、事業所数や時期等についてニーズを踏まえて実施する。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-イ	障害のある人が活動できる環境づくり	施策	④ 障害者の社会参加の促進
			施策の小項目名	—
主な取組	障害者スポーツの推進			
対応する主な課題	⑤障害者にとって、日常的に地域でスポーツを楽しめる環境が整っているとは言えない現状であり、障害者の社会参加と心身の健康づくりのためにも、誰もが気軽にスポーツを楽しめる環境づくりが必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
「全国障害者スポーツ大会」に県選手団を派遣し、障害のある人が、競技等を通じてスポーツの楽しさを体験する。障害者スポーツを通じて、障害者の自立と社会参加を促進するとともに、県民の障害者に対する正しい理解を深める。また、参加人口の拡大等の課題に取り組み、障害者スポーツを推進する。		H29	H30	R元	R2	R3
		80人 全国大会 派遣人数				→
障害者スポーツ大会等の開催、選手派遣支援						
県障がい者スポーツ協会の活動支援						
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部障害福祉課 【098-866-2190】					
		障害者スポーツの普及・啓発活動の周知強化				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)									
予算事業名	障害者スポーツ振興費								
主な財源	実施方法	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	令和元年度活動内容と令和2年度活動計画		
		決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	委託	40,939	43,873	39,276	43,249	40,402	45,621	県単等	
OR元年度： 県大会の開催、県障がい者スポーツ協会への助成等により障害者の自立・社会参加を図った。(全国大会は台風の為中止)							OR2年度： 全国大会派遣、県大会の開催、県障がい者スポーツ協会が行う障害者スポーツの推進強化に係る活動を支援する。		
予算事業名	—								
主な財源	実施方法	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	令和元年度活動内容と令和2年度活動計画		
		決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—	—	
OR元年度： —							OR2年度： —		
活動指標名	全国大会派遣人数				R元年度			進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B		
		105	88	91	82	0	80	0.0%	40,402
活動指標名	障害者スポーツ大会等の開催、選手派遣支援				R元年度				
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B		
	実施	実施	実施	実施	実施	実施	100.0%		
活動指標名	県障がい者スポーツ協会の活動支援				R元年度				
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B		
	実施	実施	実施	実施	実施	実施	100.0%		
活動指標名	障害者スポーツの普及・啓発活動の周知強化				R元年度				
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B		
	実施	実施	実施	実施	実施	実施	100.0%		
(2) これまでの改善案の反映状況									
令和元年度の取組改善案					反映状況				
・県HP上での情報発信、団体間の連絡調整会議を行うことで、スポーツ活動の普及と環境整備を図り、障害者スポーツの浸透を図る。 ・特別支援学校、障害者スポーツ団体との連携を通して、障害者スポーツの普及啓発及び障害者スポーツ大会の広報などを行うことにより、活動団体を増やし、若年層の競技人口の拡大に取り組む。特に、全国スポーツ大会での追加競技(ボッチャ等)を意識した周知活動、情報発信を行う。					・県障がい者スポーツ協会のHPを活用して情報を発信し、また、団体と連絡調整会議を行い、連携して地域における障害者スポーツの普及啓発や環境整備に努めた。 ・団体と連携し、県内障害者スポーツに関するイベント・大会情報の発信を学校機関等へ積極的に行い、若年層の競技人口の拡大に努めた。また、スポーツ教室の開催やスポーツ指導員の育成を積極的に行い、活動団体の増や競技人口の拡大に努めた。				

**3 取組の検証 (Check)**

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校、障害者スポーツ団体との連携や、スポーツ指導員の育成を通して、障害者スポーツの普及・啓発や、活動団体数、競技人口の拡大を図る必要がある。</li> <li>・県においても、障害者スポーツ団体と連携をしながら障害者スポーツに関する更なる情報発信に努めていく必要がある。</li> </ul>	<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内の障害者雇用率が年々増加傾向にある一方で、スポーツなどの余暇に時間を使う若い世代が減少傾向にある。そのため、県内大会に参加する選手の高齢化が進んでおり、若い世代の競技人口の拡大を図る必要がある。</li> <li>・障害者スポーツ活動団体に所属している障害者が流動的であるため、継続して団体に定着させる支援が必要になる。</li> </ul>
(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・障がい者スポーツをまだ認識していない障害者にその存在を認識してもらうために、更なる周知を図っていく必要がある。</li> <li>・若年層の競技参加者数を増加させるため、特別支援学校や就労支援施設等へ障害者スポーツ大会の周知活動を行う必要がある。</li> </ul>	



**4 取組の改善案 (Action)**

<ul style="list-style-type: none"> <li>・県障がい者スポーツ協会HP上での情報発信、団体間の連絡調整会議を行うことで、スポーツ活動の普及と環境整備を図り、障害者スポーツの浸透を図る。</li> <li>・特別支援学校や障害者スポーツ団体との連携を通して、障害者スポーツの普及啓発及び障害者スポーツ大会の広報などを行うことにより、活動団体を増やし、若年層の競技人口の拡大に取り組む。特に、全国スポーツ大会での追加競技（ボッチャ等）を意識した周知活動、情報発信を行う。</li> </ul>
--

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-イ	障害のある人が活動できる環境づくり	施策	④ 障害者の社会参加の促進
			施策の小項目名	—
主な取組	地域生活支援事業(専門・広域的事業)			
対応する主な課題	①市町村などの身近な地域において、相談支援体制や障害児の療育支援等、障害者に寄り添った支援が必要である。また、医療費助成等の保健・医療サービスの充実も課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう沖縄聴覚障害者情報センターに手話通訳者を設置するとともに、県内手話通訳者・要約筆記者を養成するため、各種研修事業を実施する。		H29	H30	R元	R2	R3
		1人				
実施主体	県	コミュニケーション支援人材(点訳奉仕員、手話通訳者等)の養成、派遣等				
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部障害福祉課	【098-866-2190】 視聴覚障害者に向けた情報(点字ニュース、字幕入映像等)				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)										
予算事業名	地域生活支援事業(専門・広域的事業)									
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源		
各省計上	委託	14,245	15,838	15,838	15,838	20,547	20,643	各省計上	OR元年度: 意思疎通支援人材の養成・派遣や、視聴覚障害者に向けた情報提供を実施した。 OR2年度: 専門性の高い意思疎通支援者の養成・派遣として、各種研修事業及び派遣事業等を実施する。	
予算事業名	—									
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源		
		—	—	—	—	—	—		OR元年度: — OR2年度: —	
活動指標名	手話通訳者設置数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		1人	1人	1人	1人	1人	1人	100.0%	20,547	順調
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 活動指標の手話通訳者設置数は、令和元年度の計画地1人に対し、実績値1人となっている。 また、沖縄点字図書館や沖縄聴覚障害者情報センターにおいて視聴覚障害者に向けた情報(点字ニュースや字幕入映像等)の提供を行うことにより、障害者の意欲や能力に応じた社会参加活動が行われた。		
	—	—	—	—	—	—	—			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
・県及び各市町村で登録された手話通訳者及び要約筆記者向けに、手話通訳及び要約筆記に関する知識及び技能の習得を図る現任研修を開催する。						・手話通訳者及び要約筆記者向けの現任研修を本島、離島で開催し、県内手話通訳者及び要約筆記者の知識及び技術向上を図ることができた。				

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・意思疎通支援場面において、手話通訳者や要約筆記者の技術の向上が必要である。

○外部環境の変化

・人口の急速な少子高齢化、市民意識の多様化など、社会環境が著しく変化するなかで、障害のあるひともない人も誰もが自立して安心して暮らせる地域社会をつくりあげることが求められている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・県及び各市町村で登録された手話通訳者及び要約筆記者の知識・技術の向上を図ることを目的に、現任者向けの研修が必要である。

### 4 取組の改善案 (Action)

・県及び各市町村で登録された手話通訳者及び要約筆記者向けに、手話通訳及び要約筆記に関する知識及び技能の習得を図る現任研修を開催する。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-イ	障害のある人が活動できる環境づくり	施策	⑤ 誰もが活動しやすい環境づくり
			施策の小項目名	○障害者の権利擁護と普及啓発
主な取組	障害者の権利擁護に関する取組			
対応する主な課題	⑥障害者に対する正しい理解を深めるとともに、障害の権利擁護に関する取組み（相談体制の整備等）を推進し、障害者の自立と社会参加を阻む様々なバリアの除去を図るなど、障害のある人もない人も誰もが活動しやすい環境づくりが必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
障害者の権利擁護に関する取組を推進するために、障害者に対する差別の解消を図るための相談員の配置、普及啓発を実施する。		H29	H30	R元	R2	R3
		5圏域 広域相談専門 員配置箇所				
実施主体	県					障害者の権利擁護に関する普及啓発・相談体制の整備（広域相談専門員、地域相談員の配置）
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部障害福祉課 【098-866-2190】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)										
予算事業名 障害のある人もない人も暮らしやすい社会づくり事業										
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	OR元年度	OR2年度
県単等	委託	37,995	33,415	39,962	31,675	29,105	41,788	県単等	OR元年度： 共生社会条例の普及啓発、広域相談専門員の配置、相談員研修会の実施、障害者差別解消調整委員会の運営等に取り組んだ。 OR2年度： 引き続き、共生社会条例の普及啓発、広域相談専門員の配置、相談員研修会の実施、障害者差別解消調整委員会の運営等に取り組む。	
予算事業名 —										
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	OR元年度	OR2年度
		—	—	—	—	—	—	—	OR元年度： — OR2年度： —	
活動指標名	広域相談専門員の配置				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	5圏域	5圏域	5圏域	5圏域	5圏域	5圏域	100.0%	29,105	順調	障害を理由とする差別等の解消について、県民の関心と理解を深めるとともに、障害を理由とする差別に関する相談に的確に応じ、解決を図ることができるような必要な体制整備に向け、県への広域相談専門員の配置及び市町村の相談員に対する研修会を実施した。
活動指標名	相談員研修会の開催				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	10回	13回	9回	12回	9回	9回	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			広域相談専門員は、年度を通して3名を配置した。市町村の相談員と連携しながら、相談・助言等を行ったほか、相談員研修会を各圏域で計9回実施し、相談員の資質向上に努めた。これらの取組により、障害を理由とする差別等に関する相談体制の整備が図られ、相談事案の解決に寄与した。
	—	—	—	—	—	—				
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案							反映状況			
<ul style="list-style-type: none"> <li>相談員研修会をより効果的なものとするため、開催時期、内容等について見直しを図るとともに、市町村との連携強化を図る。</li> <li>県民等向けの障害理解を深めるイベント等について、障害者雇用への関心の高まりを背景に、事業者を対象とした勉強会を強化する等、より多くの参加者が得られるよう内容の充実を図る。</li> <li>県職員に対して、職員対応要領に基づき、障害者の権利利益について適切な対応を図るための研修を実施する。</li> </ul>							<ul style="list-style-type: none"> <li>相談員研修会については、前期に一般的な相談技術の向上を目的とした内容、後期に障害者差別に特化した内容の研修を実施し、障害を理由とする差別等の解消のため、より細やかな相談対応ができるよう実施内容を見直した。</li> <li>県民に対する障害理解を深めるイベント等については、障害者団体等が参画する推進委員会を設置し、助言をいただきながら実施した。</li> <li>県職員対応要領に基づき、県職員に対して、障害者の権利利益を侵害しないよう適切な対応を図るための研修を実施した。</li> </ul>			

**3 取組の検証 (Check)**

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<p><b>○内部要因</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・相談者の主訴を的確に捉え、地域での解決が図られるよう相談員の相談技術、資質向上を引き続き図る必要がある。</li> <li>・「沖縄県における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応要領」に基づき実施した職員対象について、開催時期、内容等について見直しを図り、より充実を図る必要がある。</li> </ul>	<p><b>○外部環境の変化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者差別解消法が平成28年4月施行され、都道府県レベルでの障害者差別に関する条例制定も進んでおり、障害者の権利擁護について、全国的にも関心が高まっている。</li> <li>・国、地方自治体による障害者雇用の水増し問題が発覚し、県における障害者雇用に関心が高まっている。</li> </ul>
(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村を含めた相談員の更なる資質向上を図るため、相談員研修の実施、県から市町村への情報の提供や技術的助言その他の必要な協力を継続して行う必要がある。</li> <li>・障害者団体をはじめ、市町村、関係行政機関と連携して各種啓発活動に取り組み、広く県民や事業者に対して障害に関する理解促進に努める必要がある。</li> <li>・県職員に対して、県職員対応要領に基づき、障害者の権利利益を侵害しないよう適切な対応を図るための研修を実施する必要がある。</li> </ul>	



**4 取組の改善案 (Action)**

<ul style="list-style-type: none"> <li>・相談員研修会をより効果的なものとするため、開催時期、内容等について見直しを図るとともに、市町村との連携強化を図る。</li> <li>・県民等向けの障害理解を深めるイベント等について、障害者雇用への関心の高まりを背景に、事業者を対象とした勉強会を強化する等、より多くの参加者が得られるよう内容の充実を図る。</li> <li>・県職員に対して、職員対応要領に基づき、障害者の権利利益について適切な対応を図るための研修を実施する。</li> </ul>
---



「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-イ	障害のある人が活動できる環境づくり	施策	⑤ 誰もが活動しやすい環境づくり
			施策の小項目名	○障害者の権利擁護と普及啓発
主な取組	福祉のまちづくり推進体制事業、障害者理解促進事業			
対応する主な課題	⑥障害者に対する正しい理解を深めるとともに、障害者の権利擁護に関する取組み（相談体制の整備等）を推進し、障害者の自立と社会参加を阻む様々なバリアの除去を図るなど、障害のある人もない人も誰もが活動しやすい環境づくりが必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元	R2	R3
高齢者、障害者等すべての人が自由に社会参加ができる地域社会を実現するための福祉のまちづくり条例の認知度向上のため、条例の趣旨に沿ったまちづくりに寄与する優秀事例の表彰を行う。また、障害者への理解促進のため「障害者週間のポスター」及び「心の輪を広げる体験作文」の募集・表彰を行う。	5件 福祉のまちづくり賞 55件 ポスター・体験作文応募件数				
実施主体	県				
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部障害福祉課 【098-866-2190】				
	福祉のまちづくり賞の表彰、障害者週間のポスター及び体験作文の表彰などの啓発活動				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度	OR2年度
福祉のまちづくり推進体制事業							841	県単等	OR元年度： 条例の主旨の認知向上に繋げるため、電話等を介した直接的な呼びかけを積極的に行い、当賞の普及啓発活動を行った。	OR2年度： 募集期間を早めに設定し、令和元年度と同様、当賞の普及啓発活動を実施し、募集及び表彰を行う予定である。
障害者理解促進事業							1,000	県単等	OR元年度： 障害者への理解促進のため、障害者週間のポスター・体験作文を募集し、表彰を行った。	OR2年度： 前年度同様に、障害者週間のポスター・体験作文の公募を行い、パネル展示や表彰にて広く障害者理解促進を行う。

  

活動指標名					R元年度			R元年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
福祉のまちづくり賞応募件数								1,520	順調	福祉のまちづくり賞については、条例の主旨の認知向上に繋げるため、当賞に係る募集及び表彰を実施した。ポスター・作文応募件数については、障害者への理解促進のため、障害者週間のポスター・作文を募集し、表彰を行った。令和元年度ポスター・作文応募件数は、計画値55件に対し、実績値71件となった。
実績値	4件	6件	7件	4件	4件	5件	80.0%			
ポスター・作文応募件数								1,520	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 令和元年の福祉のまちづくり賞は、県知事賞が、2件（1企業1団体）、奨励賞が1件（1団体）だった。普及啓発活動が、条例が目指す福祉のまちづくりに寄与した。障害者理解促進事業は、R1は高校・障害者関係団体等へのチラシ配布数の増と電話等を介した直接的な呼びかけを積極的に行うことで、計画値（55件→71件）を上回り、県民の障害者への理解が促進された。
実績値	124件	51件	93件	54件	71件	55件	100.0%			
—								1,520	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 令和元年の福祉のまちづくり賞は、県知事賞が、2件（1企業1団体）、奨励賞が1件（1団体）だった。普及啓発活動が、条例が目指す福祉のまちづくりに寄与した。障害者理解促進事業は、R1は高校・障害者関係団体等へのチラシ配布数の増と電話等を介した直接的な呼びかけを積極的に行うことで、計画値（55件→71件）を上回り、県民の障害者への理解が促進された。
実績値	—	—	—	—	—	—	—			

(2) これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>「福祉のまちづくり賞」については、平成30年度は県の広報媒体を利用した表彰の周知（県庁外における掲示場所の増、または新聞広報等）を行い、応募または表彰件数を増やすことにより条例の知名度向上に繋げる。</li> <li>障害者理解促進事業については、配布部数を増やし、生徒数の多い学校や障害者関係団体等へ電話等を介した直接的な呼びかけを積極的に行い、障害者理解促進事業の更なる浸透を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「福祉のまちづくり賞」については、例年募集が少ないこともあり、令和元年度は、当初予定の県広報媒体の活用は行わず、関係団体等に対し、直接的な声かけを行なうことにより、前年度同数の応募数を確保した。令和2年度は、県広報媒体活用及び関係団体へ声かけの方法により、より一層の応募件数増に努める。</li> <li>障害者理解促進事業については、生徒数の多い高校・障害者関係団体等へのチラシ配布数の増と電話等を介した直接的な呼びかけを積極的に行うことで高校生・一般部門の件数増加（H30年度54件→R1年度71件）となった。</li> </ul>

**3 取組の検証 (Check)**

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<p><b>○内部要因</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「福祉のまちづくり賞」については、表彰制度の見直しにより自主応募ができるようになり、応募条件としての側面では応募がしやすくなっているが、表彰制度が長期になってきたことで、過去の受賞事例が多くなり、先進事例という観点からの応募としては難しくなっている。</li> </ul>	<p><b>○外部環境の変化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者理解促進事業において、一般部門の応募件数が、学生部門に比べて著しく少ない。</li> </ul>
(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「福祉のまちづくり賞」については、過去に受賞した事例であっても、当該取組を長期間に渡り継続して取り組んでおり、その活動実績の向上等のある受賞者に対しては積極的に応募を促すことにより、さらに上位の賞を与える事ができる。</li> <li>・障害者理解促進事業については、引き続き、一般部門に焦点をあてて周知活動を行っていくことで応募件数の改善が図られる。</li> </ul>	



**4 取組の改善案 (Action)**

<ul style="list-style-type: none"> <li>・「福祉のまちづくり賞」については、令和2年度は県の広報媒体を利用した周知（県庁外における掲示場所の増、または新聞広報等）や電話等を介した直接的な呼びかけを積極的に行い、応募または表彰件数を増やすことにより条例の知名度向上に繋げる。</li> <li>・障害者理解促進事業については、前年度同様に電話等を介した直接的な呼びかけを積極的に行い、一般区分にも焦点をあてた周知を図り、障害者理解促進事業の更なる浸透を図る。</li> </ul>
--